

JA日本株式ファンド

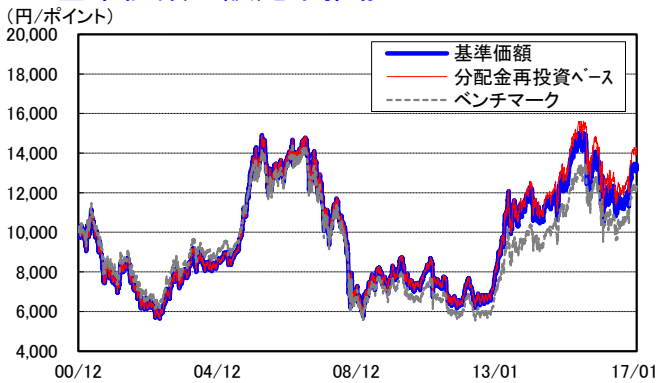
設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:8月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/国内/株式

●商品の特徴

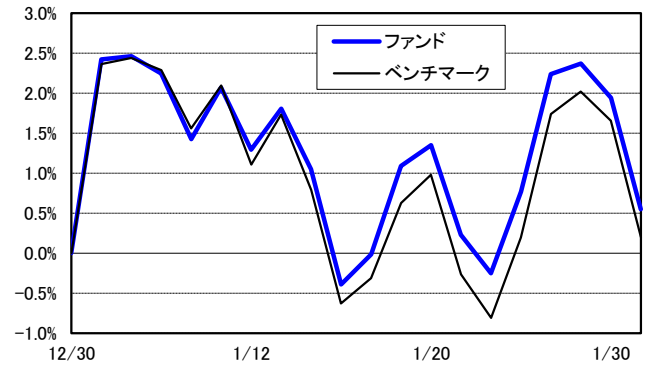
- 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

●基準価額の設定来推移



- ※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
- ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
- ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	TOPIX 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	0.55	0.20	0.35
過去3ヵ月	9.37	9.24	0.13
過去6ヵ月	12.83	15.04	-2.21
過去1年	5.62	6.26	-0.63
過去3年	20.42	24.66	-4.24
設定日	40.22	20.68	19.54

- ※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
- ※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	TOPIX (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2017/01/31	13,205	1,521.67	530	23,497
2000/12/22 (設定日)	10,000	1,260.88	4	8,749

- ※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
- ※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2016/08/16	70
2015/08/17	220
2014/08/18	180
2013/08/16	170
2012/08/16	0
2011/08/16	0
設定来合計	730

※ 1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.6
国内株式	-
株式先物・オプション	-
短期資産等	-0.6
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

マザーファンド	比率(%)
国内株式現物	99.8
東証1部	99.8
東証2部	-
ジャスダック	-
その他	-
国内株式先物	-
短期資産等	0.2
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

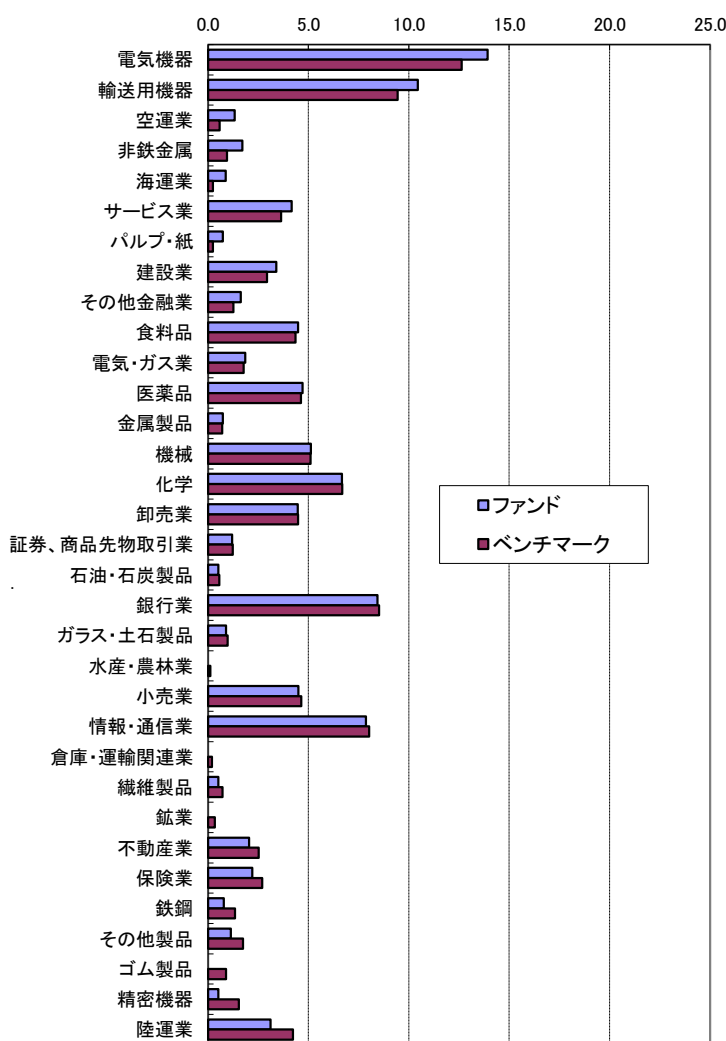
JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

＜マザーファンドの運用状況＞

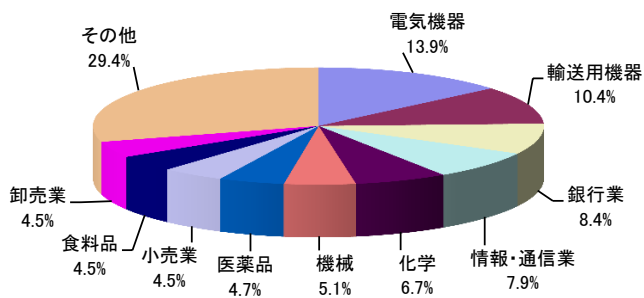
●業種別組入比率 (%)

業種	ファンド	ベンチマーク	差
電気機器	13.9	12.6	1.3
輸送用機器	10.4	9.4	1.0
空運業	1.3	0.6	0.8
非鉄金属	1.7	0.9	0.8
海運業	0.9	0.2	0.6
サービス業	4.2	3.6	0.5
パルプ・紙	0.7	0.2	0.5
建設業	3.4	2.9	0.5
その他金融業	1.6	1.3	0.4
食料品	4.5	4.4	0.1
電気・ガス業	1.8	1.8	0.1
医薬品	4.7	4.6	0.1
金属製品	0.7	0.7	0.0
機械	5.1	5.1	0.0
化学	6.7	6.7	0.0
卸売業	4.5	4.5	0.0
証券、商品先物取引業	1.2	1.2	0.0
石油・石炭製品	0.5	0.6	0.0
銀行業	8.4	8.5	-0.1
ガラス・土石製品	0.9	1.0	-0.1
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
小売業	4.5	4.6	-0.1
情報・通信業	7.9	8.0	-0.2
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
繊維製品	0.5	0.7	-0.2
鉱業	0.0	0.3	-0.3
不動産業	2.0	2.5	-0.5
保険業	2.2	2.7	-0.5
鉄鋼	0.8	1.3	-0.6
その他製品	1.1	1.7	-0.6
ゴム製品	0.0	0.9	-0.9
精密機器	0.5	1.5	-1.0
陸運業	3.1	4.2	-1.1
合計	100.0	100.0	-

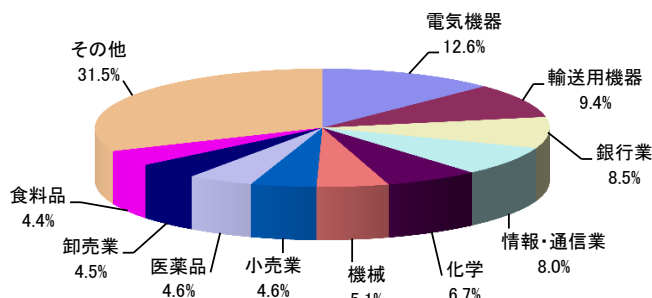


※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

●ファンドの組入業種上位(10業種)



●ベンチマークの組入業種上位(10業種)



JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<マザーファンドの運用状況>

●組入上位15銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6
5	キーエンス	電気機器	2.4
6	日本電信電話	情報・通信業	2.3
7	ソニー	電気機器	2.3
8	日本電産	電気機器	2.1
9	信越化学工業	化学	2.0
10	本田技研工業	輸送用機器	1.9
11	東日本旅客鉄道	陸運業	1.8
12	東京エレクトロン	電気機器	1.8
13	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
14	ダイキン工業	機械	1.6
15	三菱商事	卸売業	1.6

※ 比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数: 102銘柄

●主な売買銘柄

※平均単価=金額÷株数

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	ダイキン工業	34,000	377,932	11,116	日本通運	392,000	246,651	629
2	スズキ	84,300	363,206	4,308	マツダ	129,100	234,478	1,816
3	いすゞ自動車	208,600	319,492	1,532	トヨタ自動車	32,500	221,900	6,828
4	西日本旅客鉄道	41,000	302,680	7,382	住友重機械工業	289,000	219,408	759
5	ディスコ	15,600	225,039	14,426	良品計画	9,200	199,775	21,715
6	イオン	125,100	213,308	1,705	ブリヂストン	46,300	194,148	4,193
7	セブン&アイ・ホールディングス	30,500	145,104	4,758	牧野プライス製作所	187,000	171,590	918
8	任天堂	5,800	136,239	23,489	THK	63,900	163,510	2,559
9	グンゼ	307,000	120,133	391	クボタ	92,200	156,291	1,695
10	ホシザキ	12,400	117,783	9,499	ファーストリテイリング	3,400	127,829	37,597
11	荏原製作所	24,700	83,162	3,367	新日鐵住金	44,000	118,259	2,688
12	カドカワ	43,300	75,531	1,744	商船三井	334,000	114,112	342
13	日本航空	19,600	70,785	3,611	リクルートホールディングス	21,800	109,109	5,005
14	SMC	2,200	63,911	29,050	小松製作所	31,900	84,587	2,652
15	電源開発	22,400	61,022	2,724	日本航空電子工業	41,000	70,736	1,725

JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<運用担当者のコメント>

●1月の市場動向と運用状況

(市場動向)

1月の日本株式市場は上昇しました。月前半は、堅調な欧米株式市場が好感され上昇して始まりましたが、米大統領の就任前記者会見において具体的な経済政策への言及に欠けたことや、米国長期金利上昇の一服を受けた円高ドル安の進行などから下落しました。月後半は、堅調な企業決算を背景に米国株式市場が堅調に推移したことを受け上昇しましたが、米国の難民入国制限措置実施による先行き不透明感の高まりを受けた円高ドル安の進行を背景に月末に下落し、月末のTOPIXは1,521.67ポイントとなりました。

業種別では、堅調な商品市況を受けた市況関連株や決算発表を控え業績改善期待の高まった銘柄が買われたことから、海運業、石油・石炭製品、空運業、鉄鋼、パルプ・紙が騰落率上位5業種となりました。景気敏感株が上昇した一方で内需株の一角が相対的に出遅れ、電気・ガス業、鉱業、不動産業、建設業、輸送用機器が下位5業種となりました。

(運用状況)

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は99.8%と概ねフルインベストメントを継続しました。今月のパフォーマンスは、TOPIXの騰落率+0.20%に対して、当ファンドの騰落率は+0.55%となり、0.35%アウトパフォームしました。

銘柄選択効果としては、小売業のファーストリテイリングや建設業の日揮をオーバーウェイトしたことがマイナス寄与するも、電気機器のキーエンスや情報・通信業のソフトバンクグループをオーバーウェイトしたことがプラス寄与したことで、全体としてプラスに寄与しました。

業種配分効果としては、輸送用機器のオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、海運のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

日本:外需は反発の兆しが見受けられ、輸出の回復から生産動向の持ち直しが伺えます。内需については、消費者心理に持ち直しの兆しが見られるものの、基調としてはやや低調に推移しており、個人消費は力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、エネルギー関連のマイナス幅の縮小が見られますが、基調としては力強さを欠いており、小幅な改善に留まると見込まれます。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されるものの、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移しており、国債買入額の一部減額が実施されていることには留意を要します。

米国:企業部門の景況感期待指数を中心に改善基調で、消費者心理も一段の改善を見せています。企業の生産・投資活動は底打ちしたと見られ、個人消費は力強さに欠けませんが、底堅く推移しています。また、住宅市場も回復基調が継続しています。労働市場は堅調に推移し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。トランプ新大統領の期待されている政策実現性と効果については、引き続き慎重な見極めを要します。コア物価については、緩やかな上昇基調を維持すると見込みます。米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の引き上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。利上げペースについては、年2回程度の慎重なスタンスを見込みます。

欧州:欧州経済は、製造業に底打ち感が見られ、輸出にも回復の兆しが見られますが、全体として力強さに欠けます。周辺国の失業率は高止まりしていますが、欧州主要国の消費は力強さに欠けるものの安定しており、各国にばらつきはありながらも全体としては回復の兆しが見られます。物価については、エネルギー価格が安定してきたことから当面は改善が見込まれるものの、賃金上昇は引き続き緩慢であることから、基調としては軟調な推移が想定され、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国:新興国全体では、足許持ち直しが見られます。石油輸出国機構(OPEC)による減産合意、米インフラ投資拡大への期待感から商品価格の上昇が見られており、資源国に対しては追い風となり得ます。一方で、米金利上昇、ドル高が継続する場合は、引き続き対外脆弱性を抱える国は外部環境に大きく影響を受けると見込まれます。また、メキシコなど米国の保護主義的な通商政策、移民規制の影響を受けやすい新興国の動向には注視が必要と考えられます。

日本株は、企業業績は円安の進展から輸出関連株を中心に改善傾向にあること、日銀によるETF購入や企業の株主還元が相場を下支えするものの、グローバル景気の回復が力強さを欠くことや、保護主義などトランプ新政権に対する不透明感から、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

(運用方針)

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

※運用担当者のコメントは1月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62% (税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296% (税抜1.20%)
- 決算日 毎年8月16日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資 (累積投資) 専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して4営業日目から支払いを行います。

- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第372号 一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
- ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
- フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書 (交付目論見書) のご提供は



JA日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。
お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。
換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)
有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。